

[原著論文]

日中総合大学における教養教育実施現状の比較研究

－清華大学と九州大学を事例として－

劉 爽¹⁾，王 晶²⁾

要 旨

リベラルアーツを源流に発展してきた教養教育は現代社会で絶えずその重要性を訴えられている。中国と日本の大学は両方とも専門主義の風土にアメリカの一般教育の影響を受け、また、中央集権制度が緩和し、大学の自由化、活性化を期しているという共通点を持っている。本研究は、総合大学であり、教育目標も育成する人材像が類似した中国の清華大学と日本の九州大学の教養教育の現状を実証的な調査をし、分析した。両大学とも独自の個性を発揮し、教養教育を重視している姿勢を示している。清華大学は「高水準、高素質、多様化、創造性」という教育目標の下で、幅広い科目提供やコア・カリキュラムの強化で教養教育を行っている。一方、九州大学は自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーを育成するため、授業内容や方式まで考慮し、また実施組織の明確化をはかり、責任の明確化や教員の意識向上に力を入れている。

キーワード：教養教育 清華大学 九州大学

Comparative study on the present situation of general education in Sino-japanese comprehensive universities －taking Tsinghua university and Kyushu university as examples

Shuang LIU¹⁾，Jing WANG²⁾

Abstract

The present society focuses a lot on the general education, which is developed from liberal arts. Influenced by the general education in the US and under the gradual flexible education policies of the governments, universities in both China and Japan which used to value the major-oriented education are marching to be more free and flexible. This paper makes an empirical study on the general education of two comprehensive universities—Tsinghua University of China, and Kyushu University of Japan, which both have similar teaching objectives and talents cultivation objectives. It is revealed that both the two universities put emphasis on general education but in different ways. Tsinghua University aims at cultivating “the whole man”, carrying out her general education through providing comprehensive courses and strengthening the implementation of “core curriculum”. In comparison, the general education in Kyushu University focuses more on teaching content and methodology to cultivate active learners that have strict self-discipline. Besides, by establishing the implementation organizations of the general education, Kyushu University aims at clarifying the liabilities of the organizations and enhancing teachers’ teaching awareness.

KEY WORDS : general education ; Tsinghua university ; Kyushu university

1) 清華大学教育研究院Ed.D課程
大連外国語大学
九州共立大学共通教育センター
2) 清華大学教育研究院Ed.D課程
清華大学教務処

1) Institute of Education, Tsinghua University Ed.D
candidate
Dalian University of Foreign Language
Kyushu Kyoritsu University, Career and General
Education Center
2) Institute of Education, Tsinghua University Ed.D
candidate
Academic affair office, Tsinghua University

リベラルアーツを源流に発展してきた教養教育¹は中国でも日本でも学士課程教育の不可欠な要素となっている。昔、中国の『中庸』に「博学之，審問之，慎思之，明辯之，篤行之」，また、『淮南子』に「通智得而不勞」という言葉があり，どちらも豊かな教養の重要性を語っている。現代社会も知識社会，グローバル化時代と言われ，高度な専門と高度な統合が必要な時代であり，絶えず教養教育の重要性を訴えている。

一．教養教育を実施する背景及び問題提起

1．日本の一般教育

日本の大学は戦前19世紀以降のドイツの大学をモデルに作られ，大学は専門教育の場と位置づけられ，特に旧帝国大学はそれに当たるものであった。戦後，日本の大学はアメリカの一般教育を移植した。当時，特にハーバード大学のコナントの「自由社会における一般教育」（ハーバードレッドブック）の報告書を大いに参照したと言われている。一般教育の配分必修制（distribution requirement）を導入し，人文・社会・自然の三科目群から必要単位を履修するという三系列均等履修方式で，一般教育を大学の前期二年間で行った。

そのほか，一般教育の実施組織は日本独自の形態で行ってきた。寺崎（1999）は新制大学発足直後，国立大学では旧制高校を前身とした分校や文理学部，学芸学部が一般教育を担当していたと指摘した。1963年国立学校設置法を改正し，国立大学で「教養部」を設置した。しかし，実施組織の確立は一般教育をよりスムーズに定着させることに繋がっていなかった。一般教育は専門教育の準備段階として，亜流と扱われ，学生に「般教」と揶揄された。また，教養部と学部の格差という問題もあった。1991年の大学設置基準改正いわゆる大綱化により，一般教育と専門教育の科目区分が廃止され，大学の自由化，活性化を図るため，大学に科目設置の自由裁量権を与えた。その後，一般教育という名称も教養教育に変わった。教養部存在の意味がなくなり，教養部の改組と解体が進んでいった。1997年度までには国立大学の教養部は東京医科歯科大学一校だけを除き，姿を消していった（大崎1999）。教養教育の実施体制は後退し，教養教育が弱体化した感じは否めない。教養教育の問題が山積していると多

くの学者に指摘されている（冠野，2003；寺崎，2004；吉田，2002）。教養教育が弱体化した危機に対応し，1998年大学審議会の『21世紀の大学像と今後の改革方策について』や2002年中央教育審議会『新しい時代における教養教育のあり方について』などの答申で，教養教育の重要性を繰り返し主張してきた。

2．中国の教養教育

20世紀50年代，中国の大学は旧ソビエトの影響を受け，高度中央集権的な体制の下で専門職業教育を発展してきた。専門性や実用性の高い人材を育成する機能が働き，その中で，学問の専門分化が進み，狭い領域の教育を行ってきた。1980年代末期から高等教育機関は高度な専門主義を問題視し，学問の基礎や素質の養成を重視するようになり，大学カリキュラム改革の声が上がった。1994年国家教育委員会高等教育司は『21世紀に向けた高等教育教育内容とカリキュラム計画』を立てた。専門教育の見直しと素質教育の提唱を中心に，「文化素質教育」改革に着手した。「文化素質教育」は高等教育が専門教育を主張しすぎて，大学生の総合素質育成をおろそかにしている状況の下で提唱された。学生の一般的な素質を向上させることを目標としている（李曼麗，1999）。文化素質教育の理念に近いアメリカの一般教育の教育哲学の理念を，中国に紹介する文献も多くなった。20世紀末政策文書²を公布し，「素質教育」を学士課程カリキュラム改革の理念として展開されてきた。多くの大学は教養教育のカリキュラムも積極的に導入した。

3．問題提起

中国と日本の大学は両方とも専門主義の風土にアメリカの一般教育の影響を受け，それぞれの風土に適するように工夫する必要があると考える。また，両国ともに中央集権制度が緩和し，大学の自由化，活性化を期しているという共通点を持っている。大学の個性を発揮するには，特に常に卓越を求めている総合大学は様々な科目を提供することは可能であり，学士課程教育の教養教育に大いに寄与している。本研究は総合大学の教養教育の現状と実践を調査するため，中国の清華大学と日本の九州大学を調査対象にした。両大学とも長い歴史を有する総合大学であり，国の基幹大学でもある。教育目標も育成する人材像は類似したもので

¹ 新制大学発足から大綱化まで日本で一般教育と呼ばれていた。

² 1998年中国教育部『面向21世紀教育振興行動計画』と1999年中央政府『中共中央國務院關於深化教育改革全面推進素質教育的決定』がある。

あり、比較可能だと考えられる。また、狭義の教養教育ではなく、人文、社会、自然など分野別の科目やテーマ科目以外、外国語教育、保健（体育）教育、情報教育、リメディアル教育や文系・理系の専門基礎教育科目を含めた広義の教養教育を対象として調査を行った。³

二. 教養教育目標と理念

九州大学の学生は「将来、様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く世界で活躍し、日本および世界の発展に貢献することを期待されている」。そのようなグローバル人材を育成するには人間性、社会性、国際性、専門性、一体性の原則の下で、「豊かな教養に裏づけされた深い専門の力；ものの見方・考え方、価値観が異なる人とのコラボレーションする力；差異を認め合い共感する力；説明・説得ができるコミュニケーションの力；全体を俯瞰し、状況の流れを読み解く力；自他の考えや行動を創造的・批判的に省察する力；新たなものに果敢に挑戦する力」を目標にしている。教養教育の内容に当たる教育は「基幹教育」になり、それは、専攻教育との相乗効果により、これらの力を身につけ、生涯にわたって学び続けることを幹に持つ、行動力を備えたアクティブ・ラーナーへと育つ力を培う。深い専門性や豊かな教養へとつながる知識・技能と、新たな知や技能を創出し未知な問題を解決するもとである「ものの見方・考え方・学び方」を身につける」ことを目指している。

一方、清華大学の教育目標は“高水準、高素質、多様化、創造性”を有する人材を育成することである。学士課程教育は「豊かな教養に裏付けられ、幅広い教養の元で専門教育を行う」と位置づけ、「品高き健全な人格、しっかりした専門基礎の力、敏捷な創造性思考力、社会に対する強い責任感、広い国際視野、潜在的リーダーシップ」というような素質を有する人材育成を目標としている。学士課程全体というスケールで教養教育の理念を貫いている。

教育目標から見ると、両大学とも教養教育を重要な位置づけとしていることが窺える。九州大学は自立的に学び続けるアクティブ・ラーナーの育成、知識と技能の育成を中核の内容にしているのに対し、清華大学

は市民の責任や学問領域をこえる幅広い教養を学士課程の目標として明記している。また平成24年中教審答申の『新たな未来を築くための大学教育の質の転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』で指摘した大学改革の方針に九州大学の教養教育目標が影響されていると考える。

三. 教養教育の実施状況

1. 卒業単位配分

卒業単位配分の比率は教養教育重視度合いのある程度の表れとも言える。表1から分かるように、全学共通教育という内容で統計したものであるが、単純に比較すると、清華大学は教養教育課程の比率はやや高い傾向がある。また、統計の中に九州大学基幹教育の理系ディシプリンと文系ディシプリンは各専攻自身の専門基礎とリメディアル教育も含まれていた。清華大学にはリメディアル教育の取り組みや各専攻の専門基礎の内容は見当たらなかったため、また学士課程は専門教育と教養教育に構成されることから、清華大学の方が卒業単位の中で教養教育の配分単位は多いと言える。

表1 卒業単位配分

大学	九州大学	清華大学
卒業単位	128 (124~135.5)	140
教養教育の比率	約 40% [※]	約 50% ^{※※}

[※]九州大学平成26年度基幹教育履修要項理学部の細目一覧によるもの

^{※※}清華大学2007年公布した「本科培養方案と指導性教学計画の作成に関する意見」の理系に関する計画によるもの

2. 教養教育の枠内の単位配分

本文で扱う教養教育の内容は九州大学の基幹教育に当たる内容である。九州大学の2014年から実施した基幹教育科目は基幹教育セミナー、課題協学科目、言語文化科目、文系ディシプリン科目、理系ディシプリン科目、健康スポーツ科目、総合科目、高年次基幹教育科目から構成されている。詳細は表2にまとめている。

³ 中国では一般的に政治理論科目、外国語科目、スポーツ科目などの全学公共必修科目と文化素質コア科目をgeneral educationの内容と扱っているが、本文で日本の大学と比較するため、自然科学基礎科目も扱うことにした。

表2 九州大学の基幹教育※

九州大学	基幹教育科目		単位	履修方式	比率
	基幹教育セミナー		1 単位	必修	12.5%
	課題協学科目		5 単位	必修	
	言語文化科目		12 単位	必修 / 選択必修	25%
	文系ディシプリン科目		4 単位	選択必修	8.3%
	理系ディシプリン科目	教養系			
		専門基礎系	21 単位	必修 / 選択必修	43.8%
		リメディアル系			
	健康スポーツ科目		1 単位	必修	2.0%
	総合科目		規定なし	選択	
	高年次基幹教育科目		2 単位	選択必修	4.2%
	その他***		2 単位	選択	4.2%
合計	48 単位				100%

※文系と理系には差はあるが、理学部化学科の単位配分を例にした

***その他は基幹教育科目から2単位を自由選択する科目

清華大学の教養教育科目は人文社会科学基礎、数学と自然科学基礎に分けられている。

表3 清華大学の教養教育※

清華大学	教養教育科目	細分科目	単位	履修方式	比率
	人文社会科学基礎	政治理論科目	14 単位	必修	20.3%
		外国語科目	8 単位	必修 / 選択必修	11.6%
		スポーツ科目	4 単位	必修	5.8%
		文化素質コア・カリキュラム	13 単位	選択必修 / 必修 / 選択	18.8%
	自然科学基礎 (情報を含む)	数学類	15 単位	選択必修 / 必修	43.5%
		物理類	12 単位	選択必修 / 必修	
		科学類			
		生物類			
			3 単位 (情報)	選択必修	
合計	69 単位				100%

※文系と理系には差はあるが、理学部化学科の単位配分を例にした

表2と表3から分かるように両大学とも教養教育の履修方式は必修科目と選択必修科目と選択科目が含まれている。それは共通する知識基礎を築くことと学生の幅広い興味を配慮した結果である。必修科目から見れば、清華大学は道德修養と価値観を養成する政治理論科目の比率は比較的に高い。それは学生の健全な人格を養成する目的のほかに、中国独特の政治体制の影響も受けていると言えよう。九州大学の特に力を入れ

ているのは、大学での勉学に適応するように設置した基幹教育セミナーと、幅広い視野を持って問題解決能力などを育成するように設置した課題協学科目である。言語科目は両大学とも目標管理を採用し、九州大学の方が力を入れている傾向がある。学際科目性質を持っている清華大学の文化素質コア・カリキュラムは清華大学の教養教育の中核となつて重要視されている。両大学とも自然科学の専門基礎科目は教養教育を占める

比率は同様に高いが、九州大学の場合、表2に例として挙げた化学科の基礎入門科目も理系ディシプリンに入っていて、化学科専門の学生も履修するのに対して、清華大学の自然科学基礎科目には化学科の専門基礎科目が入っていなかった。つまり、自然科学基礎科目にある化学類の科目は化学専攻の学生は履修しないことになっている。それは、中国では1999年『中共中央國務院關於進化教育改革全面推進素質教育的決定』という政策文書を公布以来、各専門分野の基礎、準備としての「専門基礎的な科目」は共通基礎教育課目から分離した（黄2005）という政策による結果である。

教養科目の履修時間について、清華大学では実質上四年に渡って教養教育を履修する。九州大学も低学年に集中して履修する科目が多く、同時に専門教育も履修するし、高年次にも履修すると形式上4年一貫の学士課程を行っている。清華大学は初年次から専門教育を多く行うのに対し、九州大学は初年次にほとんど基幹教育の科目を履修し、専門科目2科目ぐらいしか履修しないことになっている。

3. 教養教育の内容と授業方式

上述した両大学の教養教育は人文社会系科目、自然科学系科目、言語文化、健康スポーツなどの内容がある。清華大学の文化素質コア・カリキュラムは学生に幅広い教養を身につけるために、「大学生総合素質を高めることを中心に、大学生の人文と科学素養を突破口とする」という方針の下で、2006年設置したコア科目である。文化素質コア科目は8科目群「哲学と倫理」、「歴史と文化」、「言語と文学」、「環境、科学技術と社会」、「芸術と審美」、「現代中国と世界」、「人生と発展」に分けている。2011年から文化素質コア科目、新入生ゼミ、文化素質講座と文化素質選択科目という課程体系になった。2009年から2013年3月まで1835個の科目を設け、学生に選択できるように幅広い科目提供をしている。

九州大学では、2014年に新しく実施した基幹教育が特に力を入れているのは、基幹教育セミナーと課題協学科目である。課題協学科目は「知識を考える」「生命を考える」「創造を考える」「共生を考える」の4つの課題に沿って課題を選定し、文理融合した学生のグループ作業や個人演習を通して幅広い視野を持って問題発見、解決を目指している。少人数セミナーの授業方式で行われている、課題協学科目は異なる分野の3名の教員が一つのクラスを担当することで、学生の視野を広めると同時に教員間の教育意識向上も期待さ

れている。また、高年次科目を設置し、4年一貫の学士課程体系の配慮をしている。全学教育時代の「総合履修方式」がなくなり、2単位を基幹教育科目の中で選択可能となる。元々全学教育で実行した文理系のコア科目と専門基礎科目をそれぞれ文系ディシプリン科目と理系ディシプリン科目に統合した。理系ディシプリン科目の教養系科目は文系の学生に選択必修として設置され、文系ディシプリン科目は細分化してなく、文系理系を問わず履修している。文系ディシプリン科目を文系の学生が履修したら基礎科目となり、理系の学生が履修したら教養科目となる。文系ディシプリンは文系と理系の境界線が曖昧になり、文系と理系の学生が同様に履修できる。理系ディシプリンはリメディアル科目と教養科目と専門基礎科目が含まれていて、教養科目は文系の学生のための科目で、リメディアル科目は学力が多様化した現実への対応で、専門基礎科目は理系分野の専攻教育に連続的に繋がるものとして設置された。

内容から見ると、両大学とも幅広い教養を学生に身につけさせるように考慮しているが、清華大学は教養の幅に気を配り、九州大学は「幹」となる基礎を重視し、社会に対応でき、学び続けられる知識と技能の形成に教育内容、さらに授業方法に気を配る兆しが見える。

4. 実施組織

清華大学では教養教育を含め学士課程のカリキュラムは機関レベルで統括し、教務課が全体的な組織運営を行う。教務課は学士課程の育成する人材像を明記し、学士課程の全体的な枠を作り、具体的な科目提供は各学院（部）に委託する。授業を担当する教員も各学院に属し、共同で担当している。文化素質コア・カリキュラムは独立な組織「清華大学国家大学生文化素質教育基地」で開発され、副学長を責任者として基地は教育研究機能も発揮している。中の文化教育課程委員会で科目群の開発研究を行う。総合大学の特性を発揮し、全学で教養教育を担当しているが、学部独自に科目提供しているため、全体的に教養カリキュラムを考え、体系的なカリキュラムを構成することには不利がある。

九州大学では新しく設立した基幹教育院という専門の組織は、基幹教育の管理、運営、実施を行っている。基幹教育の担当も全学出動体制の下で、原則では全学の教員共同で基幹教育を担当することになっている。ただし、基幹教育院に所属する教員を増やし、2014年に基幹教育がスタートした時点に基幹教育院の教員

は73名を配置した。基幹教育院の教員と学部教員が共同で基幹教育を担当している。全学出動体制の原則の下で、実施組織の責任を明確にし、各学部独自にカリキュラムを作るより、学科間の融合や教員の教育に対する意識向上を考慮でき、教養教育のカリキュラムの体系的構築が可能になることに繋がると考えられる。

四. まとめ

九州大学も清華大学も産業社会のニーズに応じて教養教育を学校自身の独自の模索をし、大学の個性を発揮している。清華大学は学生の健全なる人格養成のために幅広い教養を学生に身につけさせることを強調している。九州大学は学び続ける幹となる基礎を大切に、自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーを育成し、深い専門性と豊かな教養に繋がる知識や能力の育成に力を入れている。カリキュラムから両大学を比較すると、両大学とも教養教育重視の姿勢を示しているが、清華大学の方が教養教育の配分単位を多く設置し、教養教育カリキュラム重視の傾向があるのに対し、九州大学はカリキュラムの単位より授業内容や授業方式に力を入れている。九州大学は実施組織の明確化をはかり、教養組織改革をしたことで全学出動体制と体系的なカリキュラム組織運営がさらに機能できると予想される。

本研究は理系を例にして両大学の教養教育実施を探ったが、文系と理系の差異を考慮しながら教養教育を考えていくことをこれからの課題としていく。

Received date 2014年7月18日

参考文献

- 1) 大崎仁 (1999) : 大学改革1945～1999. 有斐閣選書, pp.309～312.
- 2) 寺崎昌男 (1999) : 大学教育の創造－歴史システムカリキュラム. 東進堂.
- 3) 哈佛委員会 (李曼麗) (2013) : 哈佛通识教育红皮书. 北京: 北京大学出版社. (Harvard Committee (1945) : General Education in a Free Society: Report of the Harvard Committee. Harvard University Press.)
- 4) 黄福濤 (2005) : 第9章 大学のカリキュラム改革 (1990年代以降の中国高等教育の改革と課題). 広島大学RIHE, 81, 99-109.
- 5) 冠野文 (2003) : 「教員の意識とカリキュラム改革－教養部解体がもたらしたもの」, 有本章(編), 『大学のカリキュラム改革』 玉川大学出版部, pp.44～59.
- 6) 寺崎昌男 (2004) : 「教養教育の責任体制と組織－その重要性和あり方について－」, 大学教育学会25年史編纂委員会 (編), 『新しい教養教育をめざして－大学教育学会25年の歩み 未来への提言－』 東進堂, pp.356～361.
- 7) 吉田文 (2002) : 「教養部の形成と解体－教員の配属の視点から－」. 『国立学校財務センター研究報告』, 6, 61～80.